

第6章

ミャンマー軍政下の宗教 ― サンガ政策と新しい仏教の動き ―

土佐桂子

はじめに

ミャンマーにおいて「宗教」とは「民族」と表裏一体の関係をなし、時には民族間紛争、内戦のきっかけともなりえ、政策上重要な問題であった。1948年独立以降の宗教政策を振り返ると、ウー・ヌ政権時代には、敬虔な仏教徒であったウー・ヌの個人的資質もあり、仏教を重視する政策がとられた。1961年には仏教国教化もめざされたが、非仏教徒系少数民族の反発を招き、混乱に陥る。これをクーデターで抑えて登場したのがネーウィン政権であり、こうした背景もあり、特定の宗教に積極的にかかわらず、政教分離主義をとった。

一方、軍事政権（国家法秩序回復評議会、1997年より国家平和発展評議会）は、民主化運動の後に起こった混乱をクーデターにより抑えて登場したが、成立直後から問題となったのは、民主化運動やデモに僧侶が多数参加したことであった。政権側はこれら政治活動に従事した僧侶を逮捕したが、彼らが偽僧とされたことで上ビルマを中心に僧侶の不満が鬱積し、1990年10月にマンダレーを中心に大規模なストライキが広まった。すなわち、軍事政権は成立直後から、サンガ（僧侶の教団、本章では僧侶と

見習僧⁽¹⁾、もしくはその集合体を指す) 政策という点で大きな課題を背負ったといえる。

単純化していえば、現政権はサンガの体制としてはネーウィン政権時代の基盤を踏襲したが、宗教政策全般としては、仏教を重視する方向に戻ったといえる。この姿勢は、憲法における宗教の扱いにも顕著である。2008 年憲法では、「国内平和秩序、倫理、健康、憲法のほかの条項に反しない限り」というただし書き付きだが信仰の自由は保証され (34 条)、宗教の政治利用が禁止される (364 条)。ただし仏教の扱いについては、「国家は仏教を、大多数の国民が信仰する、特別な名誉ある宗教と認定」(361 条) し、同時に、「キリスト教、イスラーム、ヒンドゥー教、精霊信仰を本憲法発布日に国家に存在する宗教と認定」(362 条) した。こうした仏教の突出した地位を認めつつ、五つの宗教を認めるという文言は、独立時の 47 年憲法 (21 条) にはあったが、ネーウィン時代の 74 年憲法では省かれたものである (土佐 [2008])。

別の資料をみてみよう。2010 年に出された『軍事政権下の国家進歩発展記録』(PWH 2010 : 480) は、まさに軍事政権の集大成だが、宗教省の項目ではいかに仏教が「発展」したかが量的に示される (表 1 参照)。

たとえば、三蔵護持師試験⁽²⁾、文化試験⁽³⁾、住持養成学校、僧侶称号などはいずれも、ネーウィン政権時代に新たに作られたり強化されたりしたものだが、数値の増加はその発展的継承姿勢を示すとはいえよう。

しかし、にもかかわらず、2007 年には再度僧侶による大規模デモが起こる。それでは軍事政権のもとでは、どのような政策が強化されたのだろ

表 1 軍政下における宗教の発展

	僧院数	尼僧院数	僧侶見習僧人数	尼僧人数	バゴダ建立数	三蔵護持師試験受験者数	文化試験受験者数	住持養成学校数	僧侶称号の種類	称号受賞者数
1988	47,983	2,700	312,851	25,977	502	6,230	2,389	3	18	190
2009	58,345	2,886	544,710	42,141	1,348	476,168	95,840	14	23	5,109

(出所) PWH [2010 : 480].

うか。また、仏教を重視する政策のなかで僧侶の不満が生じるのは、いかなる理由によるものだろうか。本章はこれらの点を考察するために、第1節で宗教別人口などを手掛かりに、ミャンマーにおける宗教がはらむ問題の布置をみる。第2節では、ネーウィン政権時代から継続するサンガ政策の概要を記す。第3節では僧侶の行動を律するために進められてきた施策に着目しつつ、軍政下で強化された側面を示す。第4節でサンガの「教育」「布教」を含めて僧侶を取り巻く地域的社会的な背景を分析し、再度、福祉や市民活動といった広い社会的脈絡から宗教を取り巻く状況を眺める。これらを通じて軍政下の宗教政策の問題点、今後の可能性などを考察するのが本章の目的である。

第1節 宗教政策とその問題の布置

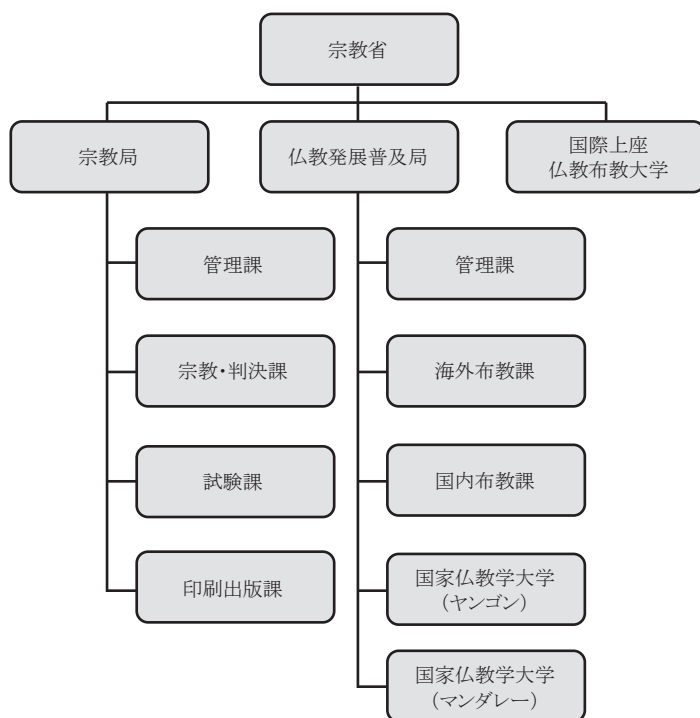
現在のところ、宗教全般を扱う省庁として宗教省が置かれている⁽⁴⁾。1991年9月5日上座仏教布教の目的で「仏教発展普及局」を設置、さらに宗教省傘下に「国際上座仏教布教大学」が設置された（1998年22号布告）。現在の体制としては、宗教省の元に、二局一大学が置かれている（図1参照）。宗教局は宗教全般を扱うものであるが、業務のなかに、1980年以降に成立したサンガ組織の運営支援が組み込まれる。宗教省の役所と同じ敷地内に、サンガ組織の中心や国家仏教学大学（ヤンゴン）が置かれており、仏教発展普及局、国際上座仏教布教大学は仏教に特化した局である。

それでは、憲法が認める5つの宗教は国内でどのように分布しているのだろうか。現在ミャンマーでは国勢調査を元にした人口、宗教、民族統計は行われておらず、宗教別人口としては1983年国勢調査を基盤とする人口割合のみが公式には発表されている⁽⁵⁾。この人口割合を州管区別に分け、さらに仏教徒の多い順に並べると以下のとおりである（表2参照）。

ミャンマーの行政は7管区7州に分けられ、「管区」は人口の8、9割をビルマ族が占める。一方、主要な7つの少数民族が多く居住する地域を「州」としている⁽⁶⁾。州と管区を比較すれば、仏教徒は98.9%のマグエ管区を筆

頭に圧倒的に「管区」が優位で、少数民族の「州」になると減る⁽⁷⁾。最も仏教徒率の低いチン、カヤー、カチンの各州、さらにカレン州は英領時代から宣教師の布教活動が盛んで、精霊信仰からキリスト教へ改宗するものが多く存在した。またキリスト教徒を中心に民族意識が醸成され、加えて英国による分断統治政策が民族対立を助長したという側面もある。いずれにせよ、宗教別人口比が示すのは、民族と宗教の複雑な関係であり、宗教政策が微妙な問題を含む所以のひとつとなっている。

図1 宗教省組織図



(出所) 宗教省 HP より筆者作成。

表2 州管区別宗教人口比

(%)

州管区	仏教	精霊信仰	キリスト教	ヒンドゥー教	イスラーム
マグエ管区	98.90	0.30	0.40	0.00	0.30
マンダレー管区	96.00	0.00	0.70	0.20	3.00
バゴ管区	94.30	0.30	2.30	1.70	1.20
ザガイン管区	93.80	0.90	4.20	0.10	1.10
エーヤーワディ管区	92.80	0.10	5.60	0.10	1.20
モン州	92.20	0.10	0.50	1.20	6.00
ヤンゴン管区	91.10	0.10	2.80	1.00	4.90
タニンダーイー管区	88.70	0.30	4.70	0.20	6.00
シャン州	83.90	6.50	8.00	0.30	1.20
カレン州	83.70	0.20	9.40	0.80	5.20
ラカイン州	69.70	1.20	0.40	0.20	28.60
カチン州	57.80	2.90	36.40	1.20	1.60
カヤー州	46.20	12.50	39.70	0.10	1.20
チン州	10.80	14.20	72.70	0.00	0.10
合計	89.30	1.20	5.00	0.50	3.80

(出所) 国勢調査資料より筆者作成。

前述のとおり、憲法では宗教の自由は認められている。しかし、現実には仏教徒に対する改宗活動、とりわけ、イスラームとキリスト教の活動は警戒される。なかでもムスリム人口は実態として増加しているという認識は共有されており、宗教省内でも、一般の仏教徒のあいだでも、危機感をもってよく語られている。また、チン、カチン、カヤー州などでは今でもキリスト教の活動が盛んである。筆者が知る限りにおいて、ビルマ人仏教徒はどうしても仏教徒に対する他宗教による改宗活動には警戒的で、他方、仏教布教を絶対的善とみる傾向にある。

ミャンマーにおける宗教政策の第一の難しさはここにあるといえるだろう。すなわち、信仰の自由は保障しつつも、他方で圧倒的多数派である仏教徒と仏教を守るとは重視される。しかし、仏教重視政策が推進されるとそれは両刃の剣ともなり、異教徒や少数民族の反発を招く。歴代政権が仏教重視政策と政教分離政策で揺れたベクトルは、こうした微妙な関係にもとづいている。

宗教政策の第二の難しさは、サンガに対する守護と統制の兼ね合いで

ある。宗教省の組織図にも明らかなように、複数の「宗教」の存在を前提としつつも、現実には仏教を核としており、国家の中心イデオロギーともなっている。さらに、仏教にかかわる施策のなかでもサンガ政策は重要な核となるが、その理由は3点考えられよう。

第一にサンガは、一般社会に深く根づき、強い影響力を有している。生産活動を禁じられている出家者は、在家者の布施により生活の基盤を支えられ、在家者にとっては布施を行い、功德を積める大切な対象で、双方が補完的存在といえる。また、男子は伝統的に必ず出家し、師僧から読み書きや仏教の基本を学んだ。実際に僧院は現代でも、男女を問わず児童教育を担うひとつの大きなセクターとなっている（第7章増田論文参照）。こうしたコミュニティ内での重要性に加えて、著名な高僧になると全国的な人気を博し、精神的支柱としてその言動は大きな影響力をもつ。第二にサンガは仏教的秩序の根幹を支える存在といえる。理想的には、権力者とサンガが双方に正法（仏陀の教え）を守れば仏教社会の秩序は保たれ、双方で正法を守るよう監視する。権力者からすれば、サンガが戒律を守り「清浄」であるよう守れば、在家の布施も報われ、結果、仏教世界の秩序が守られる。近代以降はとくに権力者側が「サンガ浄化」という形でサンガ監視を強化し介入する傾向がみられるといえる⁽⁸⁾。ただし、逆の「監視」も同様に成り立つ。前述の僧侶によるデモや覆鉢（権力者からの布施の拒否、ストライキ）は権力者が正法に則っていないと考えた結果であり、こうしたデモや覆鉢が全国的に広がれば、為政者の正統性が揺るぎかねない。つまり政権側からみれば、こうしたサンガによる批判をいかに抑えるかが課題となる。第三に、サンガとサンガが守るべき戒律を法的に整備する必要がある。2009年のサンガ総数は54万人余りで、国軍の約40万人を若干上回り、人口のほぼ1%を占める。在家者とサンガは同じ教え（仏法）に従うが、述べてきたように役割が在家のそれとは異なるために、従うべき戒律は異なる。この違いは社会的にも明確に区別されている。ビルマ語で「人間（ルー）」は実は「在家者」のみを意味し、僧侶は「ルー（人間、在家）」には含まれない。僧籍登録証を獲得したものは、在家者としての国民登録証と選挙権を返上する。近代国家の脈絡から考えれば、こうした「国

民（在家）」に含まれない社会的集団を、近代国家の法律内に明確に位置づける必要性があるのである。

まとめれば、ミャンマーの宗教政策を考えるときに、二つの局面を考える必要がある。ひとつはミャンマー全体における仏教の位置づけで、仏教優遇と政教分離のあいだで揺れてきた。二つ目は、仏教内部の対サンガ政策で、守護と統制の舵取りが難しい。軍事政権は、第一の局面においては、仏教を重視する政策に舵をとってきた。利点としては、仏教を核とする国民統合の強化が図られるが、少数民族の反発という問題も生じる。また、仏教が強化されればサンガの影響力は増す傾向にあり、その点で二つの局面は実は深くかかわっている。第二のサンガ政策としては、近代国家におけるサンガの法的整備がネーウィン政権時代に進められ、軍事政権はそれを発展的に継承したといえる。ただ結論を先んじて述べれば、仏教秩序の根幹としてのサンガは守りつつも、権力に対する批判は封じ、とりわけ政治的影響力を徹底的に排す方向に進んできたといえる。この点については、第3節で法制度の整備や細かい改正などを丹念にみながら具体的に示したい。

まず次節では、サンガ政策の根幹としてネーウィン政権の政策を概観し、軍事政権に至る道筋を追ってみたい。

第2節 1980年改革以来のサンガ組織

現サンガ組織は、ネーウィン政権期の1980年の全宗派サンガ合同会議で始まった。従来からの懸案事項である統一サンガ組織の成立、僧籍登録制、サンガ法の制定などが実現した。すなわち、多数の宗派が存在したミャンマーのサンガがひとつの組織にまとめられ、公認九宗派以外の新たな宗派を作るとは禁じられることとなった。全宗派サンガ合同会議は5年ごとに開催される。基本法や手続きは、実情に合わせて徐々に改定されていくが、これまでに出色されたものは以下のようなになる⁽⁹⁾（表3参照）。

このうち「基本規則」が最も重要で、サンガの憲法のような役割を果

表3 サンガ関連法, 手続き, 手引きなど

	名称	構成	制定, 改定	刊本
1	サンガ組織基本規則法 (基本規則)	19 章 108 条	1980/5/27 改定 (1) 1985/5/59, (2) 1995/3/11	TUH [1985,1996b]
2	サンガ組織手続き (組織 手続き)	29 章 242 条	1980/5/26 改定	TUH [1985,1996b]
3	戒律に関する紛争, 事件 の手続き (解決手続き)	9 章 61 条	1980	TUH [1996a,2005a]
4	サンガ長老手引き書 (長 老手引き書)	5 部 29 章	1981/5/1 講習会	TUH [1981,1992,2005b]
5	指令書	1-76 号 76-94 号	1980 ~ 1988 1989 ~ 2009	TUH [2009a]
6	指令書 75 号にもとづく告 発手引き	3 章	1991/2/25	TUH [1987,2008a]
7	裁判手引き書	16 章 42 項	1991/2/25	TUH [2005c]
8	上座仏教尼僧組織基本規 則 (尼僧基本規則)	14 章 40 条	(1) 1981 (2) 1984/3/12 ~ 13 (3) 1996/3/24 ~ 25	TUH [2002]
9	上座仏教尼僧組織手続き (尼僧組織手続き)	9 章 9 条	(1) 1981 (2) 1984/3/12 ~ 13 (3) 1996/3/24 ~ 25	TUH [2002]
10	比丘尼裁判書		(校了 2003/9/17)	TUH [2004]
11	国家特別律護持師委員会 13 号比丘尼裁判			TUH [2006]

(出所) 刊本より筆者作成。

たす。また、その基礎に則り、「組織手続き」が組織化のため、「解決手続き」がサンガ裁判のための具体的手続きを示している。これらにしたがって、中枢には三組織が置かれる⁽¹⁰⁾。各地方、各州派からサンガ人口比率にしたがって選ばれた国家中央サンガ運営委員会 (300 人前後)、そこから選抜された国家サンガ大長老会議 (47 人)、さらに、長老会議が推薦した顧問機関である国家教戒師会議 (100 人前後) である。

一方、地方でも、州管区、郡、地区、村落群という世俗における地域・行政区分とまったく同じ単位でサンガ組織が作られている。地方では、地区・村落群内に存在する僧院の住職がサンガ運営委員となり、郡サンガ長老委員長を選抜し、委員長が委員会を結成する。同じように、州・管区レベルの長老委員長が選抜され、委員会を結成する。

前述のように、僧侶は「人（在家）」ではないため一般法では裁けない。したがって独立後は、1949年の「サンガ裁判所法」、1954年の「サンガ裁判・サンガ法廷法」などにもとづきサンガ裁判が行われていたが、ネーウィン政権の1980年の全宗派サンガ合同会議の決議を経て新たな宗教裁判制度が整えられた⁽¹¹⁾。

概要を述べれば、サンガ裁判は、国家、州管区、郡レベルで結成されるサンガ裁判委員会が担当し、判決は律護持師の判断による。律護持師は、サンガの人口比により人数が決められ、一般僧侶のなかから10年以上の法臘を持つもの、戒律やサンガ法に関して十分な知識をもつものといった条件を考慮して選抜され、各レベルのサンガ長老会議が表にしている。裁判は原告が最寄りの郡サンガ長老委員会に申し出ることでは始まる。告訴状など書類が揃うと、長老委員会が、律護持師3人、補欠2人による郡サンガ裁判委員会を結成する。つまり、サンガ裁判については、「裁判所」というものが別途存在するのではなく、告訴により、その都度結成する。委員会の判決に不服があれば上告し、州管区サンガ裁判委員会、さらに不服であれば、国家サンガ裁判委員会で決定を行うという三審制度を原則とする。

ただ、前述の裁判で扱われるのは、いわば通常の僧侶間のもめ事、僧院継承や土地の境界のトラブルなどである。また、裁判成立のシステムは少し異なるが、異宗派間の紛争、在家者との紛争もこうした裁判で解決できるようになった。それに対して、特別なケースを扱う特別法廷が4種類存在する。これは後述するサンガ統制政策に関連するので、少しみておきたい。4つの特別法廷のうちここで注目したいのは、「郡特別サンガ裁判委員会」と「国家特別律護持師委員会」⁽¹²⁾による特別法廷である。前者は、1987年に加わったもので、僧院のきまりを守らない、僧として相応しくないことを行っただけの場合に、郡サンガ長老委員会が郡律護持師リストから選抜して結成する（裁判手続き47条）。また郡という最も下位の裁判であるにもかかわらず、上告できないという点で通常のサンガ裁判と異なる。後述するが、サンガの行いの統制は徐々に強化される方向にあり、最も下位の郡レベル、もっといえば僧院レベルの統制強化といえる。一方

後者の裁判は、国家の枠組みで正しい教理であるか否かを判断する重要なもので、国家中央サンガ運営委員のなかから選り審議する（同 57 条 E）。これも上告は不可である⁽¹³⁾。

また、尼僧についても簡単にふれておきたい。正式の具足戒を受けた僧侶、尼僧を比丘、比丘尼と呼ぶが、上座仏教と異なり上座仏教社会では比丘尼の系譜が断絶してしまった。ミャンマーでも八戒ないし十戒を守る「ティーラシン（戒を守る人、尼僧）」は存在するが、彼女たちは正式の「比丘尼」とはみなされない。公式文書では僧侶、見習僧は、^{ウンダン}公務員と同起源の用語で「^{タークナーヌエウイン}仏教奉仕者」と呼ばれ、尼僧は「^{タークナーヌエウイン}仏教の内部にいる人」と若干微妙な表現となる。しかし、尼僧は僧侶や見習僧とは区別されるものの、それに準じる存在として「^{タークナーヌエウイン}準僧籍登録証」が与えられることとなった。1980 年のサンガ組織化では当初、尼僧は対象とされていなかったが、全宗派サンガ合同会議で必要性が議論され、1981 年に尼僧組織基本規則、尼僧組織手続きが執筆された。その後指令 42 号（1982/8/18）「尼僧の各レベルの組織化に関する指令」において、（サンガ）組織基本規則 89 条（後の 101 条）にもとづき、尼僧組織基本規則にしたがって組織化することが明示化された。尼僧は以下の手順で組織化される。各尼僧院の長から決められた比率に従い、^{アヤンアフムサウン}郡尼僧予備執行委員を選ぶ（尼僧組織手続き 2 章 3 条）。さらに、郡内にいる予備執行委員の人数比率に従い^{アフムサウン}郡尼僧執行委員を選び、委員長、書記長を決める（2 章 5 条）。同様に、州、管区尼僧予備執行委員を選抜し、州・管区尼僧執行委員を選ぶとされる（2 章 8 条）。こうした組織化は、サンガ組織と同様世俗の行政区に準じるが、郡レベルにひとつずつ、州、管区レベルでもひとつずつと簡略化された形で行われている（尼僧基本規則 3 章 8, 9 条）。さらに、サンガ組織と異なるのは、国家レベルの「中央尼僧執行委員会」は常時置く必要はなく、必要に応じて組織するものとされた点である（尼僧組織手続き 2 章 15 条）。また執行委員選抜もサンガと異なる。選抜には当該郡、州・管区における政権担当部署から在家 1 名（委員長）、宗教省関連担当部署から在家 1 名（書記）、サンガ長老委員ないし適当な僧侶で構成される「選抜組織監督委員会」が監督すべしとされ（同 2 章 17 条）、自らを中心とする監督委員会をお

くサンガ組織とは異なり、尼僧はあくまで僧侶の管理下におかれ、世俗権力も関与する度合いが高い⁽¹⁴⁾。

第3節 サンガ組織への世俗権力の介入の方向性

1. 指令にみる傾向

サンガ組織の中核となる三組織やサンガの基本規則や手続きなどは、述べたとおり、1980年に成立し、現在に至るも継続、機能している。ただし、組織化の文書は語句の不備のみならず、実行時の不具合、不都合をもとに何度も改定されてきた。組織運営のなかでどのような問題が生じたか、どのような改革が行われたかを追う必要があるが、それを示す資料のひとつが、「指令」だと考えられる。

国家サンガ大長老会議は、仏教に関して必要があれば、指令や布告を出せると基本規則に定められる(18章101条)。まず、ネーウィン政権時代と現政権において出された指令にはどのような傾向があるのかをみてみよう。

1980年以降1988年までのネーウィン時代には、計76号の指令が出された(TUH [2009a, 2009b])。1980年、81年の2年間にネーウィン政権時代の指令の半数弱(計31号)が出され、統一サンガの組織化に意識が払われているのがわかる。初期には、全宗派サンガ合同会議の準備や組織化徹底のための指令が多く、なかでもサンガ裁判関連の指令が計14号出され、裁判に従わない僧侶の扱いなどが記される。第二が正法ではない、すなわち異端とみなされた教理にかかわる指令である(計13号)。そもそも、全宗派サンガ合同会議に踏み切ったひとつの要因が、ウェイザーと呼ばれる超自然的存在を核として信仰する集団シュエインチョウ派の隆盛であるともいわれ、超自然的力を獲得したと主張する僧侶や、急激に信者を増やした僧侶には、権力側もサンガ組織も警戒してきた。こうした教理については、経典にもとづく正しい解釈であるかを判断するために、国家特別律護持師委員会が結成され、結果、13の教理が正法ではないとき

れた。ただし、教理を捨てたことを律護持師の前で誓い署名すれば、正式の僧侶として迎え入れられる。第三に多いのが、僧侶としての行動を律する指令であった（計8号）。

一方軍政下では、2009年までに発令された計18号のうち半数弱（計8号）が僧侶や住職のなすべき行いを律する指令である。ネーウィン政権時代から、僧侶や住職の行いには注意が払われてきたが、「行い」の内容が微妙に変化した。たとえば、ネーウィン政権時代には、まず、サンガに相応しくない形での喜捨要求の禁止（第13号、1981/2/5）、過ちを犯した僧侶・見習僧に対して戒律に従い罪に問うやり方（第15号、1981/2/11）、戒律で禁じられている祭りや演劇を見に来る僧侶や見習僧に対する指導（第30号、1981/8/22）など、問題があるたびに規制が出され、後に第72号と第75号にまとめられた⁽¹⁵⁾。問題とされたのは8つで、①飲酒、薬の使用、②賭け事、③経済活動への従事（銀行口座の開設、利子の受理は除く）、④不法の密輸品の売買、運搬、⑤観劇、スポーツ観戦（ボクシング、サッカーなど）、⑥音楽、粗暴な振舞い（格闘技など）、スポーツ（サッカー）などの従事、⑦個別訪問しての喜捨要求、⑧乗り物内や市場での喜捨要求、⑨午後の食事喜捨要求で、違反した際の告発手続きや罰則が別途定められた（表2 No.6 参照, TUH [1987, 2008a]）。これらは、1980年以来の標語「仏教の浄化」をまさに具現し、僧侶の行いを制するものである。しかし、規制といってもその内容は在家信者でも犯罪とされるドラッグ使用や密輸品の売買、運搬のほか、僧侶として当然守るべき戒律を注意喚起したというスタンスである。

それに対して、軍政下では、同様の行為を禁じつつも「政治活動」の禁止が明示される。「政治活動」に従事してはならないと禁じた布告や指令書が、1991年、2007年、2009年に出される。これは1990年の僧侶による不受布施の広がり、2007年の僧侶デモといったサンガにかかわる大事件と深くかかわる。しかし、何をもって政治活動とするのかを定めるのは、まさに世俗権力なのである。ミャンマーにおけるサンガと政治の関係を理解するために、僧侶における「罪」と「罰」の問題をもう少しみておきたい。

2. 僧侶の「罰」への介入

サンガ統一組織が整った1980年に、「解決手続き」において、僧侶が「刑法にふれる場合、または国家が原告となる場合は、世俗の裁判所で裁判を行う」と定められている。つまり、国家の刑法が優勢であることが前提である（解決手続き21条、小島〔2009：98〕）。

一方、裁判を実行に移す際に、僧侶だけでは実効性に欠く側面もあった。1980年制定の「解決手続き」では事件の調査や郡の律護持師委員会発足に律護持師が足りない場合、あるいは、取り調べや証拠品集めなどに「(世俗) 権力組織の助けを借りる」といった文言が入れられている（4章24条C2項、6章38条、39条など）。また、それに対応し、1980年人民評議会法3号「戒律に関する紛争・事件の解決法」が発令された（9章13条、法律全文はTUH〔1996b〕に所収）。この法律では、「解決手続き」を前提としつつ、世俗権力が果たすべき責務が示される。たとえば、州管区、国家長老が、原告や被告を召還しても応じない場合に、世俗権力の担当部署のものが連れてくること、などである。

一方、サンガ裁判が開始されるにつれ混乱も生じ、「指令」で徹底が図られている。47号指令(1983/1/3)では律護持師を不当に批判、擲撃を行った場合告発すると定め、58、59号指令（同年10/31,11/22）では律護持師の守るべき責務が確認されている。また、処罰が明示されなかった点が問題となり、人民評議会法9号布告「戒律に関する紛争・事件の判決保護法」全4章13条が発令される。

この判決保護法2条にサンガの「罪」の特徴が現れている。最も厳しい判定が「不浄」であり、定義は「波羅夷⁽¹⁶⁾を犯し僧侶として損なわれた人物」とされる（2条B）。すなわち不浄と判断されれば僧界から追放されるべきである。しかし、戒律上は、「波羅夷を犯したものは自らの意思で自分の罪を郡サンガ長老委員会の前で認めたうえで、見習僧として生きるか還俗するかを選択するべき」（2条C）とされる。つまり、偽僧問題が生じた場合や、裁判委員会が僧侶として不適切とみなした場合でも、戒律上はその人物がほかの僧侶の前で否を認め、自ら僧衣を脱がない限り、

実際の「追放」はできない。つまり、サンガ組織としては、不浄を認めず還俗しない「僧侶」に対しては僧籍登録証の発行停止と発行済み登録証の無効といった対策しかとれないのである。それに対して、世俗権力がこの問題に踏み込み、9号布告を出したと考えられる。すなわちサンガ裁判委員会が「不浄」と定めた人物は、僧衣を纏う許可は得られない(3条B, 4条)。これらを破れば禁固刑3年を科す(8条)。僧侶、見習僧のふりをしてはならず(5条)、破れば禁固刑3年(9条)、国家特別律護持師委員会の裁判判決で異端とみなされた教理を説いてはならず(6条)、破れば禁固刑5年(10条)、宗教省が発行した布告に反してはならず(7条)、それを破った場合には、禁固刑6カ月(11条)を科せられるなどである。確認すれば、戒律内の最も重い罰が僧侶界からの追放であるのに対して、外部の一般社会が、僧侶界からの追放の仕方に踏み込み、戒律を超えた刑罰を設けたという点に特徴がある。

3. 1990年以降の飴と鞭政策

このような形での世俗権力のサンガ組織への介入は、さらに、軍政下初期に加速化したといえる。前述のとおり、民主化運動には僧侶が参加し、若いラカイン(アラカン)族僧侶ケーマサーラに率いられた全ビルマ青年僧団体(All Burma Young Monks Union: ABYMU)をはじめ、国家からは認可されない組織が数多く成立した(Matthews [1993: 419-21])。彼らの逮捕に僧侶の不満が鬱積し、1990年10月にマンダレーを中心に大規模なストライキが広まった。具体的には、多数僧侶が政府要人とその家族の布施を受け取らないという「不受布施」の行がなされた(Matthews [1993: 419-21])。

これに対して、国家法秩序回復評議会は議長ソーマウン大将の名前で1990年6号布告を出し(10月20日)、政治活動や公認九宗派以外の組織作りを禁じ、サンガターメツガ協会、僧侶青年協会、住職サンガターメツガ協会などを名指しで非合法であると述べた(TUH [1996a: 付録])。翌日7号布告で、再度勧告を行い、文末で「この指令は法律と同等の効

力をもつ」と記した。追って10月30日には「国家法秩序安定評議会サンガ組織法」(5章18条)を出し、再度、公認九宗派以外の集団を作ること禁じ(3章)、それに反したものは禁固刑3年以下の罰則を科した(4章12条, TUH [1996a, 1996b: 付録])。

国家サンガ大長老会議の側からは、指令81号(1990/11/5)「各レベルのサンガ組織の保全のために守るべきこと」、82号(1990/12/5)「各僧院住職、大僧院管理職僧侶たち(ナーヤカ)が守るべきこと」に続いて、83号(1991/7/13)で「仏教奉仕者の僧侶・見習僧は、政党政治活動に参加すべきではない」と言及された。つまり、前述表3のサンガ規定などを補う形で、「政治活動」が指令と布告により禁じられたのである。さらには、サンガ内に新たな組織を作ること再度禁じられた。

これに対して、サンガに対する飴政策もとられている。まず、1991年42号布告で、称号を20種類増やし(教学指導3種、瞑想指導3種、説法講師2種、仏教布教4種、在家男性3種、在家女性3種)、数百名の受賞者名簿が発表され、1992年3月大がかりな儀礼が宗教省によって開催された(TUH [1992])。一方で政府要人やその家族が、国家サンガ大長老会議をはじめサンガ組織の重鎮に布施を行い、その姿は連日メディアで報道され始めた。

こうした僧侶への称号授与を通じて重鎮僧正たちをサンガ組織の中核へと取り込みサンガ組織の強化を図るやり方は、ネーウィン政権時代の全宗派会議以前にもみられたが、その規模は格段に大きくなった。さらに、こうした寄進や称号授与はサンガ組織の長老だけでなく、反政府的活動によって罪を問われた人物が釈放された後に、称号授与や講堂喜捨などが行われた場合もあったという(小島 [2009: 108])。ミャンマーにおいて、僧侶は概して知識人であり、檀家との関係も深く、実際には社会の問題などを熟知していることが多い。実際に、現実社会における問題や批判を、巧みな機知でぼかしつつ、説法に取り込む僧侶は少なくない。都市部では、仏教哲学を現代風の生き残り戦略に合うように、とらえなおしたり、民主主義の考え方を挟み込んで説法する僧侶のCD、DVD、書籍などに人気が集まり、数多く販売される。こうした時期に、政府側が取り込みを図った

のは間違いないといえる。

4. 組織における改革—全宗派合同会議から長老会議へ—

一方、サンガの最高意思決定機関には、軍事政権になってから重要な変更があった。もともと最高意思決定機関としては、「基本規則」96条によって「全宗派サンガ合同会議」と定められ、ネーウィン政権時代に第二回（1985年）まで開催された。しかし、軍事政権において、1995年の第四回会議で「基本規則」改訂が認められ（1995/3/11）、「仏教全体に関係する重要な仏教関係の事件が発生した場合」にのみ開催されることとなる（80条）。これ以降は重要事項も、国家サンガ大長老会議と国家中央サンガ運営委員会のみで決定されることとなり、全宗派サンガ合同会議は開催されていない。またサンガ長老会議は任期が5年から6年になり3年ごとに25%の交替が定められた。

そのほか同改定で、指令書の徹底のための組織改革が図られた。サンガ長老委員会が組織できない地方では「サンガ長老会」を形成することとしていたが、この長老会には指令書が届かないという不備があることがわかった（TUH [1996a: 15-16]）。そのため改定により、長老委員会を作れない地域の場合、作れる地域と組んで「サンガ合併長老委員会」を地区、村落群レベル（31条）、郡レベル（32条）、州管区レベル（33条）で組織することを認めた。

5. 2007年僧侶デモの対応

ただし、こうした形でのサンガ組織内で管理強化が試みられていたにもかかわらず、2007年に大規模な僧侶デモが生じた。同年8月にガソリンの値上げが市民に深刻な打撃を与えて、一部では市民のデモが散発していたが、9月マグエ管区パコック市内で僧侶への暴行事件が原因で、僧侶、見習僧の抗議行進が始まる。基本的にこれは僧侶たちが護経を唱えて歩くという静かなものではあったが、多数の僧侶、見習僧のほか、尼僧の参加

もみられ、ヤンゴン、シットウエ、マンダレーなど全土に広がりはじめ、暴行警官の謝罪と在家者の生活苦軽減などの要求を明確に掲げたことで、市民が共感を示し、道脇で水や食料の喜捨をはじめた。この事態に際して、政権側はまず呼びかけにより事態を收拾しようとした。23日付で国家サンガ大長老会議からの指令93号が24日新聞一面に掲載され、サンガ規則に従うよう警告が行われた(MAL 2007/9/24)。同時に従来指令81, 83, 85, 65号(1984/8/8)に従うようにと再掲載されている。しかし、護経を唱えての行進は本来「世俗的行為」「政治行為」とはいえず、戒律に準じた行為であり、政権側も対応に苦慮していたともいえる。しかし、9月24日にアウンサンスーチー氏の自宅前に僧侶の一部が訪れた。また市民のなかに同調者が広がり始めたこともあり、政権側は9月27日、一斉検挙に踏み切った。ここで逮捕された僧侶は全土で数千人に及ぶとされる⁽¹⁷⁾。1カ月後、宗教省副大臣や自治省大臣が、国家サンガ大長老会議委員長らに事件のあらましを「報告」した(MAL 2007/10/25)。すなわちこの間は一切、国家サンガ大長老会議委員長らはかかわっていないこととなる。報告の要点は、民主化勢力側の「前科者」が僧侶の衣を纏い「青年僧侶連盟」を結成し、政治的意図をもって偽僧となつてサンガ内に入り込んで純粹無垢で社会経験の少ない立派な僧侶を惑わした事件であるとした。ここでは僧侶の行動が「政治活動」か否かを定めるのは政権側であり、国家サンガ大長老委員会は口を差し挟まないという形になっている⁽¹⁸⁾。

それと対応するように、第5次国家サンガ大長老会議の2007年度報告書では、この事件にほとんど言及しない。唯一2章「宗教」の部で「各レベルのサンガ組織から出された問題の調査」にヤンゴン管区サンガ長老会議の委員長と書記長が「責務を超えてなした行い」のため罷免を求める報告(10月24日)がある⁽¹⁹⁾。恐らく時期から考えてデモの対応が問題視されたと疑われるが、事件にかかわる記述は見事に避けられている(TUH [2008b])。これに対して、2008年5月に到来した大型サイクロン・ナルギスについては、2008年度報告書に、国家律護持師委員会第三部会は、ナルギスによる災害のため担当委員が地元に戻り審議不能であったとの記述があり、違いは明らかである(TUH [2009b: 8])。

それでは、デモの参加者は実際にはどのような僧侶であったのだろうか。国内で行われた大臣の「報告」もそうだが、実際に国外に出た僧侶たちの公的インタビューなどでも、実際に民主化運動をリードした「88年世代」が僧侶となり、まわりの青年僧を組織化したのは事実のようである。しかし、参加者は「88年世代」にとどまらない。たとえば海外で流れた映像などから、参加者の多くが若手僧侶であることも指摘されてきた。ビルマ政治囚支援協会（Assistance Association for Political Prisoners in Burma：AAPP）は、デモの後に逮捕者が出た僧院、境内踏み込み捜査が行われた僧院など計52のリストを発表している。これをみると2種類の僧院が含まれていることがわかる。ひとつは、ヤンゴンのターケータ、南北オウカラパなど郊外に位置する在家コミュニティと密着した僧院である。この場合、逮捕者は一僧院につき数人までと少数である。それに対して、多数の逮捕者を出していた僧院は教学系僧院で、リストに掲載されるカチン州バモー市のティンドーギー僧院（108人）、ミッチナー市のケーマティリ僧院（42人）、ヤザナ僧院（90人）はいずれも教学僧院として全国的に著名である。またヤンゴンで最も逮捕者の多い南オウカラパ地区のグェチャーヤン僧院（100人）、逮捕者人数は不明だがアロン地区のアウンミンガラー僧院、ボータタウン地区のミンガラーヤーマ僧院、ヤンキン地区モーガウン僧院などにも踏み込み捜査が行われているが、いずれもサンガ組織の幹部や称号授与僧を出す著名僧院である。教学系大僧院は、教学を重視するミャンマーの仏教的伝統を担ってきたが、サンガ組織の根幹が経典の解釈に依拠することもあり、軍政下で、より重要性が増したと考えられる。称号授与やサンガ組織などにおいて僧侶の位階を上げるには、仏教学大学に入るか著名教学系僧院に入ることが重要になる。一方、だからこそ、教学系僧院は地方との連携が切り離せない。たとえば、地元の僧院で住職が見込んだものや教学に興味を示す見習僧などは、近隣の中心の教学系僧院に、さらにマンダレー、ヤンゴン、パコックなどに固まる有名僧院へと移動していく。つまり著名教学系大僧院というのは、見習僧、青年僧など若年サンガが全国から集積する場所であり、有名であればあるほど、多様な地域から優れた人材が集まる。この絆は強く、実際に調査を通

じて僧侶たちが同じ僧院で学んだ友人、知人と連絡をもち続けているのがみられる。また中枢となる教学系僧院での情報は、各僧侶を通じて、あるいは在家信者を通して素早く地元に伝えられる。したがって、2007年のデモについていえば、大臣の報告にあったように、88年世代の政治活動家が僧侶として入り運動を立ち上げた可能性はある。しかし、運動が短期間で全国に広がったことは注目すべきで、僧侶間のネットワークが使われた可能性が高い。また、二つのタイプの僧院が参加したのは、要求の核であった在家の生活苦、サンガへの暴行事件の二つが双方ともに納得し得るものであったといえるだろう。一方サンガ組織にとっては、とくに著名大僧院の青年僧は将来のサンガ組織の有望な担い手であり、その意味でここから多数のデモ参加者を輩出したことは、サンガ組織の根幹が揺るがされたともいえる。

ただし、この政府側の対応は、場当たりのものではないということもわかる。これまでのサンガ法成立や修正を通じてみてきたように、1) 国家の刑罰にふれるものは在家の法律を優先する、2) 僧侶の行いをサンガ法で規定、3) 政治活動は指令で禁止という原則が成立しており、この原則に沿っての対応であったということも明らかである。

第4節 仏教布教と仏教の新しい動き

1. 仏教布教政策

ここでは、軍政下の1991年に設置された「仏教発展普及局」の活動をみてみたい。仏教発展普及局の設置目的としては、1) 国内外の仏教布教を効果的、かつ広範に行う、2) 国内における仏教布教は山岳地帯を基盤とし、必要とされる地域に広げる、3) 国外の諸地域に仏教を布教する、4) 三蔵經典の翻訳、国際的な連携、仏教布教学校の支援、仏教関連の書籍編纂などを行う、といった活動である（宗教省HP参照）。

仏教発展普及局の前身は、1982年に国家サンガ大長老会議が設置した

「山岳仏教布教中央サンガ委員会」だが、現在は「上座仏教布教勧告執行委員会」として改組され、少数民族地域の仏教振興策を策定して、宗教省に勧告する権限が与えられている。宗教省はこの勧告を尊重し、事業の施策化を進め、財政基盤を支えるために在家仏教徒による「上座仏教布教支援団体」が作られ、仏教発展普及局局長が委員長をつとめる。勧告委員会は、布教目的を、仏教理解を通じて、少数民族の文化、倫理の向上を図るとしているが、ビルマ族への同化政策の一環として機能していると考えてよい（平木 [1998c : 34], 小島 [2009 : 110-113]）。

この委員会が主催して仏教布教研修会を開講し、研修終了者から山地へ派遣する僧侶を選抜する。この山岳仏教布教僧には指導僧と普通の布教僧の2種があり、指導僧は、各布教局に1人ずつ配属され、布教局の運営と管轄下の布教支部・布教所の指導監督に当たる。また、在家でも在家布教師として、伝道に従事できる回路が開かれている。在家布教師は、配属先の民族の伝統文化、習慣を理解し、現地語に堪能なものとされる。地域の有力者に接触し、改宗見込み者を布教僧のもとに導くことが、在家布教師に課せられた仕事である（平木 [1998c : 35]）。

また、実際に布教に赴く際には国境地域・少数民族開発省と協力して動いており、宗教省より潤沢な資金をもつ同省が、さまざまに援助している。そのほか、仏教布教僧を排出する安定したシステムとして、前述の研修以外に、マンドレーとヤンゴンの国家仏教学大学がある。この大学では3年生になると実地訓練の一環として2年間辺境地に入る。布教実習を終えた後に学士号を授与している。入学は各大学100人近いが3年生に上がるのは例年約70人、そのうち10人が修士に進学を許され、10人は留年などで、布教に出るのは1校50人程度、両校では100人前後である⁽²⁰⁾。修士課程進学者も、学業を修了すると45日間瞑想実習の後、2年間の布教に出る。教師によれば都市部出身の僧侶はとりわけこの実地訓練を恐れており、実際にマラリアなどで死亡する僧侶も毎年数人いる。しかし少数ではあるが、布教がうまくいった、地域の人々を置いて戻るには忍びないなどの理由で、布教地区にとどまるものもいる。

こうした活動を通じて仏教に改宗したいという人々が増えると「改宗

儀礼」が行われる。これは通常の仏教儀礼とほぼ同様で、説法や三帰依、戒律授受などが含まれるが、異なる点としては、地域の評議会委員などが参列し、終了後に国民登録証に含まれる「宗教」の項目を「仏教」に書きかえ、これをもって「改宗」とするという⁽²¹⁾。国家サンガ大長老会議報告書における「仏教布教」の報告形態が一定ではないため、まとまった数値を得られる最新年は異なるが、改宗者集計の最新は2007年の16万7230人である(TUH [2008a: 183])。1年につき数千人の改宗が報告されるので、この数値は促進局設置以来の総数であろう。布教所数の最新数値は2008年で、布教局506カ所、布教僧571人、布教尼僧47人、在家布教師803人とある(TUH [2009a: 253])。改宗者の州・管区別内訳の最新値は2004年のもので、多い順に並べると以下のようになる(表4参照)。

これをみると、シャン州、チン州、ザガイン管区が突出して多く、ラカイン州、マグエ管区、カヤー州が続く。確かに仏教のフロンティアは長

表4 州管区別改宗者人口

州・管区	人口
シャン州	75,334
チン州	23,652
ザガイン管区	20,358
ラカイン州	9,058
マグエ管区	4,368
カヤー州	4,250
カチン州	1,890
マンダレー管区	1,452
タニンダーイー管区	515
カレン州	470
エーヤーワディ管区	280
モン州	3
バゴー管区	0
ヤンゴン管区	0
合計	141,630

(出所) TUH [2005a: 161].

らくシャン州，チン州であった。たとえば1980年代から1990年代にかけて山岳仏教布教の礎を築き，「山岳布教僧正」の愛称で親しまれた高僧オウタマターラはチン州に最も赴いた。ちなみに僧正は，1991年に設けられた最高位の仏教布教称号を授賞している。

2. サンガ人口の推移

仏教布教をはじめとする仏教強化政策による影響を別の資料からみてみたい。サンガは戒律上，雨期のあいだの3カ月（雨安居期間）は旅行を避け，ひとつの僧院に居住せねばならないとされる。したがって，サンガ人口把握は，この時期が最も確かで，僧院毎に居住している僧侶の僧籍表が作成される。以下の表は，1995年と2009年の州・管区別の僧院数，僧侶，見習僧数とその変化を示し，2009年のサンガ人口（1000人当り）の多い順に並べたものである（表5参照）。

まず総人口は4474万人から5838万人に増加し（CSO〔2004：20-22，2010：22-23〕），人口増加率は1.30倍，対してサンガ（僧侶・見習僧）増加率は1.44倍であり，サンガ増加率が人口増加を超えている⁽²²⁾。すなわち，全土でサンガが増加したことが指摘できる。

次に州・管区ごとに人口比に対するサンガ人口をみると，シャン州，マングレー，ヤンゴン管区の順に多い。逆に低い順にみればチン，カヤー，ラカイン各州であり，これは表2の宗教別人口比の順と対応する⁽²³⁾。それに対してサンガの増加率をみると，チン，カヤー，ラカインの順に多く，ヤンゴン管区がこれに続く。チン，カヤー，ラカインの急増は，表4の改宗者の多い地区とある程度連動しており，布教の効果は僧侶数からうかがえる。

もちろん，チン，カチン両州は僧侶の母数が少ないため，数十人の増加が大きく影響する。仏教布教政策にもとづく僧侶派遣が，実質的なサンガ総数を押し上げているともいえよう。しかし，それだけでは見習僧の増加（チン州約4.15倍，カヤー州1.95倍，ラカイン州1.79倍）は説明できない。仏教布教僧として派遣されるには上級試験合格，正式の僧侶となっ

表5 州管区人口とサンガ（僧侶・見習僧）の増加率

州管区	人口(単位:1000人)		僧侶 (人数)		見習僧 (人数)		合計 (人数)		サンガ人口 (在家者 1000 人 当り)		サンガ 増加率	見習僧 増加率
	1995	2008	1995	2009	1995	2009	1995	2009	1995	2009		
シャン州	4,486	5,539	12,219	17,448	52,909	62,856	65,128	80,304	14.52	14.50	1.23	1.19
マンドレー管区	5,944	8,216	30,736	52,597	46,728	61,490	77,464	114,087	13.03	13.89	1.47	1.32
ヤンゴン管区	5,126	6,849	25,202	43,600	18,530	30,457	43,732	74,057	8.53	10.81	1.69	1.64
モン州	2,233	3,060	12,770	18,379	12,737	14,022	25,507	32,401	11.42	10.59	1.27	1.10
ザガイン管区	4,985	6,392	18,267	26,145	29,193	30,737	47,460	56,882	9.52	8.90	1.20	1.05
バゴエ管区	4,687	5,879	19,019	29,514	18,256	22,691	37,275	52,205	7.95	8.88	1.40	1.24
カレン州	1,349	1,771	4,766	6,440	7,371	7,029	12,137	13,469	9.00	7.61	1.11	0.95
カヤー州	234	344	407	665	769	1,496	1,176	2,161	5.03	6.28	1.84	1.95
マグエ管区	4,145	5,491	11,683	15,573	18,135	18,575	29,818	34,148	7.19	6.22	1.15	1.02
エーヤーワディ管区	6,216	7,858	16,558	25,302	16,854	28,003	33,412	48,305	5.38	6.15	1.45	1.36
タニンダーイー管区	1,214	1,665	3,564	5,444	3,780	4,519	7,344	9,963	6.05	5.98	1.36	1.20
ラカイン州	2,524	3,233	4,525	7,292	6,562	11,744	11,087	19,036	4.39	5.89	1.72	1.79
カチン州	1,157	1,539	2,228	4,020	2,633	3,180	4,861	7,200	4.20	4.68	1.48	1.21
チン州	444	541	154	297	47	195	201	492	0.45	0.91	2.45	4.15
合計	44,744	58,377	162,098	252,716	234,504	291,994	396,602	544,710	8.86	9.33	1.37	1.25

(出所)「基本規則」付録 (TUH [1996a]), CSO [2010] 宗教省宗教局数値より筆者作成。

て5法臘以上といった資格が必要で、見習僧が仏教布教で出かけることはない。したがって、見習僧の増加は地元民の得度によっている。つまり、これらの州では若い世代での得度が増加し、仏教布教が一定の「成果」を上げていることを示す。

ちなみに、仏教布教とは異なるが、もう1点注目したいことがある。すなわち、仏教が盛んとされる中心地域へのサンガ人口の集中である。ヤンゴン、マンダレー各管区では僧侶、見習僧人口の双方が増加している。これはサンガ組織の中樞が置かれていることや教学僧院が多いことなどに関係があるだろう。一方、増加をみるのではなく、サンガ内の見習僧が占める割合の高い地域をみると、ザガイン、マグエ、マンダレーがそれぞれ62%、61%、60%と高い。ここは、表2でみたとおり、ビルマ族がおもに住んでおり、仏教の盛んな地域といえる⁽²⁴⁾。この地域での見習僧率の高さはこの地域がサンガの教育の中心地となっていることが大きく影響するだろう。たとえば、現在、サンガ内の事業として「経典パーリ語ミャンマー大辞典」の辞書編纂が進行中だが、これをザンブディパ、マソーイエイン、ウィトゥダーヨン、パコック、パヤージーの4つの僧院グループが担当している。そのひとつマソーイエインは、第一僧院、第二僧院、第三僧院、旧僧院などの複合僧院で、地方にも系列の同名僧院が数個存在する。2010年概算で学僧として僧侶1500人、見習僧2000人近くを受け入れ、2010年からコース初期に見込みのないものは帰す方針に変更したため、開始3週間で170人がすでに元の僧院に帰ったとのことであつた⁽²⁵⁾。国家仏教学大学2校合わせての卒業生が100人前後であることを考えれば、桁違いに大規模な教育機関といえる。また、僧侶の多くが、この僧院の教育内容が国家仏教学大学より高いと認識している。マグエ管区パコック市は、2007年のデモの発端となったことで注目されたが、元来、マンダレーと同等、あるいはより高度な教学僧院が存在する。ヤンゴン、ザガイン、マンダレー、マグエの見習僧の率が高いことは、教学を担う大規模僧院がいくつも存在することと関係があるといえるだろう。

3. 仏教のとらえなおしと市民活動への広がり

これまで、サンガの制度面や政治とサンガの関係を中心に議論してきた。しかし、制度の末端をみていくと、個々の僧院は在家者と日常的に密着した関係をもっていることがわかる。ここで重要なのは述べてきた政策がいかに実施されているかをミクロレベルでとらえ直すことだが、紙面も尽きているので、注目すべき活動や新しい傾向について2点だけ付け加えたい。

第一は僧院を拠点とする仏教系福祉協会の増加である。その先達といわれるのが、マンダレー市のワーキンコン僧院内に事務所を構えるビャンマソー協会である。その住職ティッカ僧正(現国家サンガ中央運営委員会、国家サンガ長老委員会委員)は、1990年代初頭に高僧の遺骸を運ぶ際に困難に出会い、葬儀の遺体運搬支援がほかの宗教にはあるのに仏教内には存在しない点を疑問に思った。その後、地方での説法帰りに、交通事故による遺骸を運ぶ車がまったくなく、協力したことを機に、遺体運搬・葬式援助の協会を作ることを思い立った。当初、仏教徒のあいだでは死は不吉なものとして回避する傾向にあり、協会が軌道に乗るまでに数年掛かった。しかし僧正が説法のたびに説き、さらには、著名な作家ルドゥ・ドー・アマー女史など、人々の尊敬を受ける有力檀家が尽力することで、徐々に活動が理解されるようになり、軌道に乗っていった。現在では、集まった基金や喜捨により、遺骸運搬用、病院搬送用の車を数台準備し、理事などは奉仕活動で、必要なスタッフは基金から給料を出す形で雇い、24時間体制で活動している。病人・遺骸運搬と葬儀専門の福祉協会として全国で最も有名であり、数多くの支部をもっている。また、こうした福祉事業の必要性和理解が都市部を中心に広まり、同じような福祉協会が林立する契機となった。現在確認できる限りでは、全国で37の協会が存在しているという。

一方で仏教布教を目的として「山岳布教協会」が設立された。後者は僧正がカチン州に招待され、僧院学校の子どもたちが服も満足にそろわず、また、米ではなく雑穀を食料にしているのをみたことがきっかけであった。

こちら僧正の助言で僧院に場所を借りる形で、協会が設立され、それに賛同した在家者が一種の NGO として運営している。実際の活動は政府の仏教発展普及局と連携し、独自の布教所も開設しているという。現在は、カチン、カヤー、チン、シャンの各地域に力を入れ、檀家たちには喜捨を呼び掛け、お金や温かい服、毛布などを集め、先方の在家者に渡したり、布教僧の支援を行ったりしている。

ちなみに、2008 年ミャンマー南部海岸沿いにサイクロン・ナルギスが到来し、多くの被害者や被災者が出たが、その救済にこれら福祉協会が重要なセンターとなって動いた。そのほか、もともと地域や職場に存在する仏教喜捨団体あるいはそれ以外の宗教団体も元来炊き出しや金銭、物品による喜捨に手慣れており、救援物資の供出、運搬に力を発揮した。さらに、物質運搬には地域の信頼もあり、僧侶、僧院ネットワークが非常に重宝された。たとえば、海外の布教僧院や出稼ぎミャンマー人たちが物資を送付する場合に、高僧を核とする僧侶ネットワークが使われた。また、多くの村落には僧院が必ずといってよいほど存在し、僧院だけは堅牢な造りで建てられることが多いため、住民の居住する家が倒壊しても、僧院が避難所として残るというケースも多かった。国際 NGO がミャンマーに入った場合にも、僧院・僧侶ネットワークの助けを借りて、物資運搬や援助を行ったという報告は多くみられた。

第二に、こうした福祉活動や布教に実際に携わる僧侶たちと国家プロジェクトのスタンスの違いに注目したい。上記のように、仏教発展普及局の活動は、改宗儀礼が重要な到達点として設定されている。ミャンマーの場合、国民登録証の「民族」「宗教」の欄に典型的に現れるように、国民の「民族」「宗教」の帰属を自明のものとし、逆にそうした帰属を無意識に強化している側面がある。国家的な仏教布教事業はこうした帰属を多数派の側に寄せる試みであり、宗教による同化を核にして国家統合を図る事業とも言い換えられる。それに対して、僧侶たちの実践においては、必ずしも、民族や宗教というくくりが重視されず、また、その変更が目的とされるわけでもない。

たとえば、前述のビャンマソー協会は、確かに仏教徒内部でこうした

活動がなかったことを出発点とするものの、仏教徒救済だけを目した活動ではなく、民族、宗教を問わない奉仕を目的としており、実際に異教徒の利用も多々あるという。

また、仏教布教僧は、僧侶として布教に適した実践を模索せざるを得ず、むしろ自らの仏教のありようをとらえ直す契機にもなっている。上座仏教の教義に従えば、僧侶は戒律上生産活動に携わってはならず、食事すら料理することはできない。しかし、仏教徒のいない地域に派遣された場合、誰も調理した食事を与えてはくれない。食料を含む大きな荷物を背負って山を登り、自ら米とわずかな野菜で料理する。正式の作法では、在家が捧げた食事を手を添えて受け取るが、ここでは仏教徒がそばにいないことが多く、自ら片手で差し出し、片手で受け取る。また、仏教僧は在家者から寄進として物質を与えられることが自明の出発点となっているが、キリスト教の神父、牧師は与えることから始める。布教に参加した僧侶は、仏教布教は、この点で非常に不利な点から始めねばならないという認識を語る。実際に仏教布教に携わった経験をもつ僧侶は、自らの活動は「改宗」が目的ではなく、困っている人を助けることだと語った。すなわち、山岳地帯の住民の質素な生活にふれ、医療、教育などの必要な局面に出会うことで、その困難を助けるということが「布教」であり、彼らが仏教徒になるかどうかは二義的な問題とする姿勢である。

仏教布教についてはさらなる調査が必要だろうが、このようなスタンスは、第2節でみたような同化（改宗）と反発というベクトルのなかで、強引な同化政策のもつ弱点を和らげる可能性をもち、多民族異宗教共生の道を新たに示唆するともいえるだろう。

おわりに

ミャンマーにおける宗教政策の舵取りは、歴史的に均衡の難しい二つのベクトルのあいだを縫って行われてきた。ひとつは政教分離政策と仏教優遇政策とのベクトルであり、今ひとつはサンガの守護と統制というベク

トルであった。軍政下の政策をまとめれば、宗教(仏教)の政治利用が進み、同時に、在家に影響力をもつサンガの取り込みと統制が同時に図られ、結果的には着実な成果を上げてきたといえる。すなわち、サンガの行いを「浄化」という名で規制し、組織の末端を強化し、指令や布告を通じて、サンガを政治活動から遠ざける方策を着実に積み上げてきた。サンガ数の増加傾向や教学重視といったサンガ内の風潮は、こうしたなかででてきたと思われる。

こうしたなかで、2007年に僧侶デモが起こる。これに対して政権側は、従来より積み上げてきた施策に則って、ある意味粛々と対応したといえる。ただこうした大規模デモは、政権側にとっても、サンガ組織の内部でも予想外だったといえるだろう。サンガ組織を通じて、また称号を通じてのサンガの位階化や統治には僧侶内部でも批判や不満が生じており、デモを通じてそうした不満が出されたという見方もある。いずれにせよ、政権に対する僧侶による抗議が行われた点では仏教をイデオロギー的核としてきた政権にとって、大きな痛手ともなった。また、多くの僧侶を武力で鎮圧したことに対しては、従来政権に対して比較的穏健な立場を示してきた年輩層も非常に反発したという。つまり、仏教優遇政策、あるいは仏教強化政策をとる際の政権側のリスクは、異なる宗教からの反発を生むだけでなく、サンガの影響力を強め、結果的に、自らが統治者にふさわしくない場合に、仏教的価値観に照らして厳しく批判される土壌を作ることにもなる。

一方、仏教を政治に活用することには多大な危険性を伴っている。仏教布教は、改宗目的で行う場合には、もともと存在する民族問題に火種を注ぐことになるだろう。もちろん、個々の布教僧が宗教による帰属を重視する政治的立場から離れ、むしろ相手の宗教によらず困っている人間のすべてを助けるという姿勢で福祉活動に従事していくとすれば、そしてそうした動きを政策としてくみ上げていくことができれば、仏教や宗教実践そのものが、新たな共生の可能性をミャンマー社会にもたらしてくれるといえるだろう。

【注】

- (1) 20歳未満の正式な具足戒を受ける前の沙弥のこと。8戒, ないし10戒を守る。
- (2) 三蔵經の經文暗記を段階別に試験するもので, 独立以降試験は行われてきた。さらに三蔵經8027頁を暗唱でき, 注釈類も含めて答えられる三蔵經憶持師の暗記は最難関とされ(原田 [2010:139], ビルマ仏教史上でもまだ数名にとどまっている。
- (3) おもに在家者を対象に, 仏教教義や文化にかかわる知識を問う試験を指す。
- (4) 軍事政権発足時は, ネーウイン政権の体制どおり「内務宗教省」であったが, 1992年23号布告によりウー・ヌ時代と同様「宗教省」という独立した省が設置された。
- (5) 宗教局内の資料では州管区別の実態的な人口数がしばしば出されるが, 割合はすべてこの値であるため, 1983年国勢調査による比率に州管区別人口増加率を掛けて割り出したものと考えられる。
- (6) したがって, ある州の主要民族の居住率は100%ではない。たとえば1983年国勢調査によればカレン州のカレン民族は人口の57.1%で, その他モン族, ビルマ族などが居住する。
- (7) モン州は例外的に仏教徒が優位だが, そもそも, モン族はミャンマーの仏教史上, 最も早く上座仏教を取り込み, ビルマ族に仏典などをもたらしたとされる。
- (8) たとえば, コンバウン王朝時代ミンドン王が, 僧侶が拳闘や占星術にかかわることを禁じたこともその流れにあるといえる(土佐 [2000])。サンガと在家の関係を広く論じた藏本 [2011] なども参照のこと。
- (9) これらは公刊されているサンガ, 尼僧関連の基本規則, 各種手続き, 手引きで, 筆者の知る限りのものである。個別の指令, 白書, 報告書類は省いてある。
- (10) 全文の翻訳は小島 [2005] に, また, サンガの組織化, 選抜については小島 [2009] の優れた研究がある。Tin Maung MaungThan [1998, 1993] なども参照のこと。
- (11) サンガ裁判にかかわる手続きについては, 「解決手続き」参照(TUH [1996a, 2005a])。裁判の仕組みは小島 [2009] に詳細に記される。小島 [2005], 生野 [1982], 平木 [1998a] なども参照のこと。
- (12) 4つのうち残りの二つは, 「特別サンガ判決委員会」(国家中央サンガ運営委員会, 国家教戒師の1人を告発する場合, 解決手続き57条A) とその上告裁判「国家特別サンガ裁判委員会」(同57条C) である。
- (13) 戒律や解決手続き, 解決手引き書と明らかに異なる場合, 国家サンガ大長老委員会で匿名投票を行い, 75%以上の賛成があれば覆すことができる(解決手続き56条)。
- (14) 軍政下の2003年尼僧問題が生じる(飯國 [2010])。ミャンマーの尼僧(ティーラシン)であるドー・ティッサワディが, スリランカで正式に得度し, 比丘尼を宣言したケースである。これは, 長老への手紙に端を発しており, 調査委員会が発足し, 報告書(表2 No.10, TUH [2004]) が提出される。さらに, これはサンガ内の戒律の正統的解釈にかかわる紛争とみなされ, サンガ内部の「特別国家律護持師委員会」で議論され, 2006年にミャンマーにおいて比丘尼は認めないと

- いうことで決着した（表2 No.11, TUH [2006a]）。
- (15) 第72号（1986/6/20）は「住職と僧院に居住する僧侶・見習僧が守るために戒律に見合う行動のきまり」、第75号指令（1987/7/3）は「紛争解決手続き第47条にしたがい、郡サンガ裁判所が告発する際に守るべき指令」。
 - (16) パーリ語 Pārājika, 戒律違反の最も重いもの。「裁判手続き」の付録表3に「罪過諍事7種」が記され、そのなかの第一に挙げられ、僧侶から追放されるに値する行為を指す。
 - (17) 2007年僧侶デモの詳細や逮捕者記録など、1988年民主化運動の際にもみられた「覆鉢」の意義などについては、守屋 [2010] を参照のこと。
 - (18) 布教で国外（北アメリカ、アジア、ヨーロッパ）に居住する49名のミャンマー人僧侶が、同年10月28日に「国際ビルマ僧侶組織 The International Burmese Monks Organization」を結成した。書記長ペナン僧正（ピンニャーウンタ）は政府の見解に対して、「僧侶か偽僧か」という議論は、經典に照らし、政府ではなく僧侶（国家サンガ大長老会議）が判断すべきである、偽僧であるならばいかなる戒律を破ったのかを戒律に照らし、明確にすべきであるという見解を示した（国際ビルマ僧侶組織 HP 参照）。
 - (19) 具体的な行いの内容は書かれないまま、国家サンガ中央運営委員の僧侶など3人と宗教局副局長による調査委員会が発足し（67項, 10月24日）、両者罷免を勧告する報告書が提出された（68項, 11月24日）。長老会議の担当部会は47人会議（国家サンガ大長老会議）を待つ（69項）と答えた（TUH [2008a: 89-90]）。
 - (20) 国家仏教学大学の統計では、布教中学僧は2008年度95名、2009年度96名である。
 - (21) 仏教布教に関しては、「仏教布教協会」、国立仏教学大学（マンダレー）の教員、一般の仏教布教経験のある僧侶たちのインタビューによる（2010年9月）。
 - (22) 見習僧の増加率そのものは人口増加率より僅かに上回る程度であるため、20歳以上の僧侶の増加率が高い。ただ、1990年初頭は民主化運動の影響で基礎教育から大学など学校が閉鎖され、僧院教育が代替物として選ばれた可能性もあり、1995年時点での見習僧がどれほど通常値に近いかは、今後の統計をみる必要がある。
 - (23) 仏教徒最多のマグエは僧侶人口比が少なく、シャン州は多い。次注参照。
 - (24) シャン州は全サンガ人口に占める見習僧率がずば抜けているが（81%, 71%）、サンガ総人口の増加率は平均以下（1.23）なので、「見習僧」という選択肢が他地域より好まれるという特徴があると考えられる。
 - (25) 第一僧院住職のインタビュー（2010年9月2日）。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 飯國有佳子 [2010] 『ミャンマーの女性修行者ティーラシン：出家と在家のはざまを生きる人々』 風響社。
- 生野善應 [1982] 「ビルマ上座部全宗派合同会議」『アジア研究所紀要』9:55-86 ページ。
- 藏本龍介 [2011] 「ミャンマーにおける仏教の展開」（奈良康明・下田正弘編『新アジア仏教史04 スリランカ・東南アジア：静と動の仏教』佼成出版社）166-205 ページ。
- 小島敬裕 [2005] 「ミャンマー連邦サンガ組織基本規則」（『東南アジア：歴史と文化』34）103-127 ページ。
- [2009] 「現代ミャンマーにおける仏教の制度化と〈境域〉の実践」（林行夫編『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会）67-130 ページ。
- 土佐桂子 [2000] 『ビルマのウェイザー信仰』 勁草書房。
- [2008] 「軍政下の宗教政策と宗教をめぐる状況」（『アジア研ワールド・トレンド』155）14-17 ページ。
- 原田正美 [2010] 「ミャンマー，アビダンマ学習に見る統制下の伝統と信仰」（木村文輝編『挑戦する仏教：アジア各国の歴史といま』法藏館）133-48 ページ。
- 平木光二 [1998a] 「ミャンマーの宗教法制と simā 裁判の凡例」（『パーリ学仏教文化学』11）1-16 ページ。
- [1998b] 「ミャンマーの少数民族地域における仏教伝道の歴史と現状—とくにナガ族について」（『印度学仏教学研究』47（1）通巻93）299-94 ページ。
- [1998c] 「SLORC 政権下の少数民族における上座仏教の伝道—仏教雑誌にみるチン族伝道の歴史と現状」（『パーリ学仏教文化学』12）33-43 ページ。
- [2000] 「ミャンマー上座仏教の制度改革—住持要請学校現地調査報告」（『パーリ学仏教文化学』14）99-122 ページ。
- 守屋友江（編訳）[2010] 『ビルマ仏教徒・民主化放棄の背景と弾圧の記録—軍事政権下の非暴力抵抗』（根本敬解説，ダニエル・シーモア，箱田徹等訳協力）明石書店。

〈英語・ビルマ語文献〉

- CSO (Central Statistical Organization) [various years]: *Statistical Yearbook. Myanmar*, Ministry of National Planning and Economic Development.
- MAL: *Myanmar Alin* (『ミャンマーの光』紙)
- Matthews, Bruce [1993] “Buddhism under a Military Regime: The Iron Heel in Burma,” *Asian Survey* 33 (4) pp.408-423.

- PWH (Pyankyaye Wungyi Htana) [2010] *Htatmadaw Asoyalethtet Nainngandaw Hpunhpyototethmu Hmattan* (軍事政権下の国家進歩発展記録) Yangon, Pyankyaye Wungyi Htana.
- TUH(Thathanaye Usi Htana) [1981] *Thanga Nayaka Thindan Nayaka Lethswe* (サング長老講習会手引き書). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [1985] *Thanga Ahpweasi Ahkyehkan Simyin hnin Lokhton Lokni mya, Pyinhsin Hpyeswethkyet* (「基本規則」と「組織手続き」改定版). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [1987] *Hnyunkyahlwamya Ahmat 75 hpyint Ayeyuhkyin Hsainya Lokhton Loknyimya* (指令書 75 号にもとづく告発手引き). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [1992] *Thanga Nayaka Letswe* (「長老手引き書」). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [1996a] *Wini Dhammakan Adikayon Hmukhkin mya Hpyeshin Hsonhpyatye Hsainya Lokhton Loknimya Pyinhsin Hpyeswethkyet* (「解決手続き」改定版). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [1996b] *Thanga Ahpweasi Ahkyehkan Simyin hnin Lokhton Lokni mya, Pyinhsin Hpyeswethkyet* (「基本規則」と「手続き」第二版). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2002] *Hterawada Bokda Hbatha Thilashin Ahpweahsi Ahkyegan Simyin (Dutiya Akyein Pyinhsin Hpyeswethkyet) hnin Lokhton Loknimya* (「尼僧基本規則」第二回改定版と「尼僧手続き」). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2004] *Hbeihkuni Wineikhsaya Sadan* (「比丘尼裁判書」). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2005a] *Wini Dhammakan Adikayon Hmukhkin mya Hpyeshin Hsonhpyatye Hsainya Lokhton Loknimya Pyinhsin Hpyeswethkyet* (「解決手続き」再版). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2005b] *Thanga Nayaka Letswe* (「長老手引き書」再版). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2005c] *Wineikhsaya Lethswe* (裁判手引き書). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2006] *Nainngandaw Thihkya Winido Ahpwe Ahmat (13), Hbeihkuni Hbawa Hbawa Wineikhsaya* (国家特別律護持師委員会 13 号比丘尼裁判). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2008a] TUH1987
- [2008b] *Hsahtaakyein Nainngandaw Baho Thanga Wunhsaung Ahpwe Dutiya Asiawetho Thinthwin tho Naingngandaw Thanga Maha Nayaka*

- Ahpwe i Asiyin Hkanza* (第六期国家中央サンガ運営委員会第二回会議に提出する国家サンガ大長老会議報告書). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2009a] *Hnyunkyahlwamya : Hnyunkyahlwah Ahmat 1 hma 94hti* (「指令書」1～94号まで). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- [2009b] *Hsahtaakyein Nainngandaw Baho Thanga Wunhsaung Ahpwe Tatiya Asiawetho Thinthwin tho Naingngandaw Thanga Maha Nayaka Ahpwe i Asiyin Hkanza* (第六期国家中央サンガ運営委員会第三会議に提出する国家サンガ大長老会議の報告書). Yangon, Thathanaye Usi Htana.
- Tin Maung Maung Than [1988] “The Sangha and Sasana in Socialist Burma,” *Sojourn* 3 (1) pp.26-61.
- [1993] *Sangha Reforms and Renewal of Sasana in Myanmar : Historical Trends and Contemporary Practice*. In Trevor Ling (ed.) *Buddhist Trends in Southeast Asia*. Singapore, Institute of Asian Studies, pp.6-63.

〈ウェブサイト〉

国際ビルマ僧侶組織 HP

http://sasanamoli.blogspot.com/2007/11/blog-post_18.html (最終閲覧日 2011 年 1 月 29 日)。

ビルマ政治囚支援協会 HP

http://www.freeburmacoalition.org/list_of_monasteries.htm (最終閲覧日 2011 年 1 月 29 日)。

ミャンマー連邦宗教省 HP

<http://www.mora.gov.mm/ministry.asp> (デザイン 2005 年, 最終閲覧日 2010 年 1 月 2 日)。